新潟県人口ビジョン

平成２７年１０月

新　潟　県

（目　次）

「新潟県人口ビジョン」策定の考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅰ　新潟県の人口の現状と将来人口の推計

１．人口の現状　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

（１）総人口、年齢３区分別人口の推移

（２）自然増減の状況

（３）社会増減の状況

（４）本県人口への自然増減と社会増減の影響

２．将来推計人口の分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

（１）将来人口の予想

（２）人口減少による地域社会への影響

Ⅱ　人口の将来展望

１．目指すべき将来の方向と参考となる県民の希望等　・・・・・・・・・・　１３

（１）県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

（２）県民の定住に関する意向

（３）Ｕ・Ｉターン者の意識

（４）首都圏在住者の移住に関する意識

２．目指すべき将来の方向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

３．人口の将来展望　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

おわりに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

「新潟県人口ビジョン」策定の考え方

新潟県の総人口は、国よりも早く、平成９年の 249 万人をピークに減少してきており、平成 27 年 4 月の推計人口は戦後初めて 230 万人を割り、このまま人口の減少が続くと、社会の活力が奪われ、地域の社会機能が失われていくことが懸念されている。

こうした中、本県では、人口減少対策を主眼に置いた「新潟県『夢おこし』政策プラン」を最上位の行政計画として掲げ取組を進めており、また平成 25 年 3 月からは「新潟県人口問題対策会議」を設置し、会議での議論を踏まえ順次施策に反映し取り組んでいるところである。

国においては平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月には、人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後５か年の目標や施策の基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組むこととしている。

この人口ビジョンは、本県の人口の現状を明らかにするとともに、人口の将来展望を示すことにより、県民の間に広く人口問題について共通認識が醸成され、その解決に向けての施策の方向性が共有されることを目的として策定したものである。

「取組によって未来は変えられる」ことを県民の皆様と共有し、ともに人口減少克服に向けて取り組んでいくこととしたい。

Ⅰ　新潟県の人口の現状と将来人口の推計

１．人口の現状

（１）総人口、年齢３区分別人口の推移

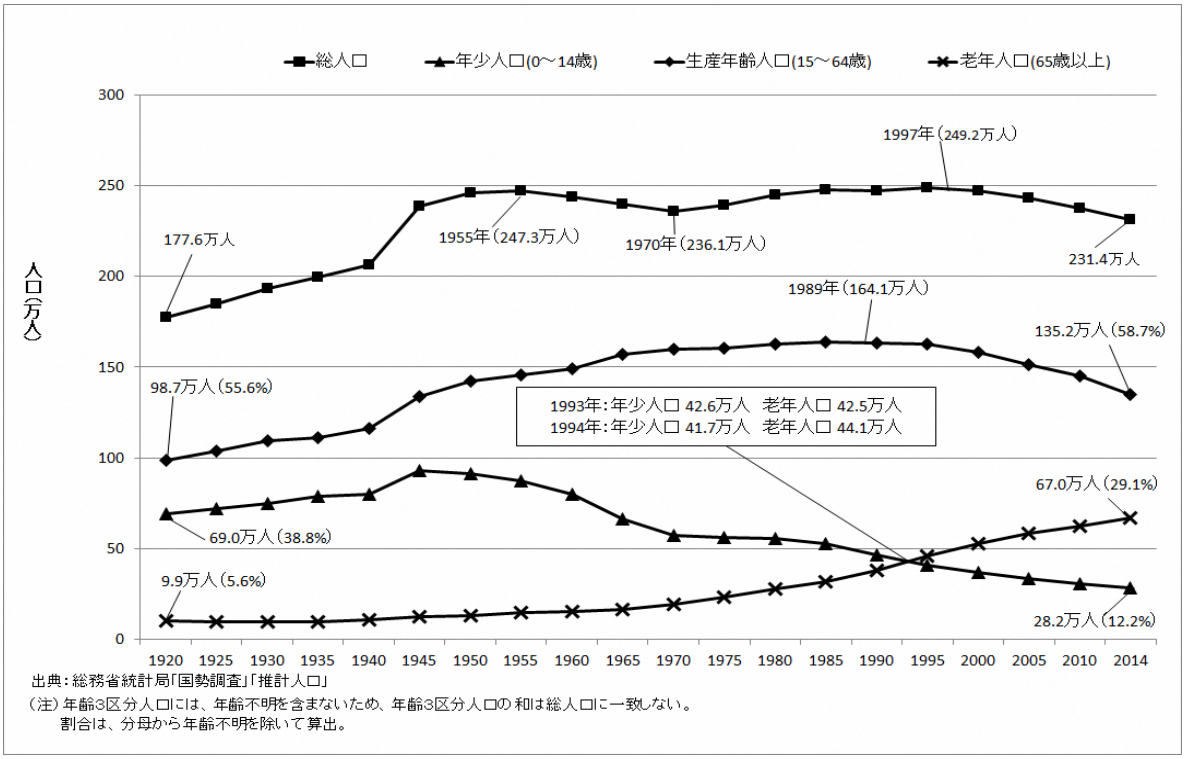
本県の総人口は、戦後、増加が続き、1955（昭和 30）年には 247.3 万人となったが、高度経済成長期（1955 年～1973 年）に入り、出生数が減少する一方で、都市圏への流出が拡大したことから減少が続き、1970（昭和 45）年には 236.1 万人まで減少した。高度経済成長期が終わると人口流出が縮小し、自然増がこれを上回る状況となり、再び増加が続き、1997（平成９）年にはピークの 249.2 万人となった。その後は、少子化等の影響で減少が続き、2014（平成 26）年には 231.4 万人となっている（図表１）。

年少人口（0～14 歳）は、戦後の第１次ベビーブーム頃をピークに減少が続き、1994（平成６）年に老年人口を下回り、2014（平成 26）年には 28.2 万人（総人口に占める割合 12.2%）となっている。

生産年齢人口（15～64 歳）は、1989（平成元）年にピーク（164.1 万人）を迎えるが、2006（平成 18）年には 150 万人を下回り、2014（平成 26）年には 135.2 万人（総人口に占める割合 58.7%）となっている。

老年人口（65 歳以上）は、平均寿命の延伸等もあり、2007（平成 19）年には 60 万人を超え、2014（平成 26）年には 67.0 万人（総人口に占める割合 29.1%）となっている（図表１）。

図表１　新潟県の総人口、年齢３区分人口の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」「推計人口」

（注）年齢3区分人口には、年齢不明を含まないため、年齢3区分人口の 和は総人口に一致しない。
割合は、分母から年齢不明を除いて算出。

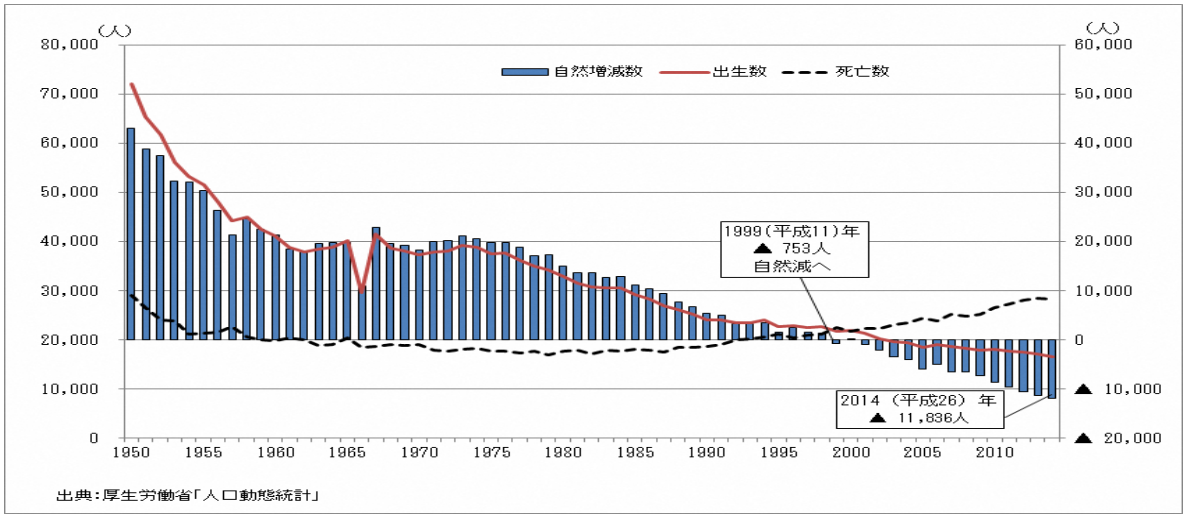
（２）自然増減の状況

ア　自然増減の推移

本県の自然増減は、1998（平成 10）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていたが、1999（平成 11）年に死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、2014（平成 26）年には 11,836 人の自然減となっている。

なお、減少幅は年々拡大傾向にある（図表２）。

図表２　新潟県の自然増減の推移

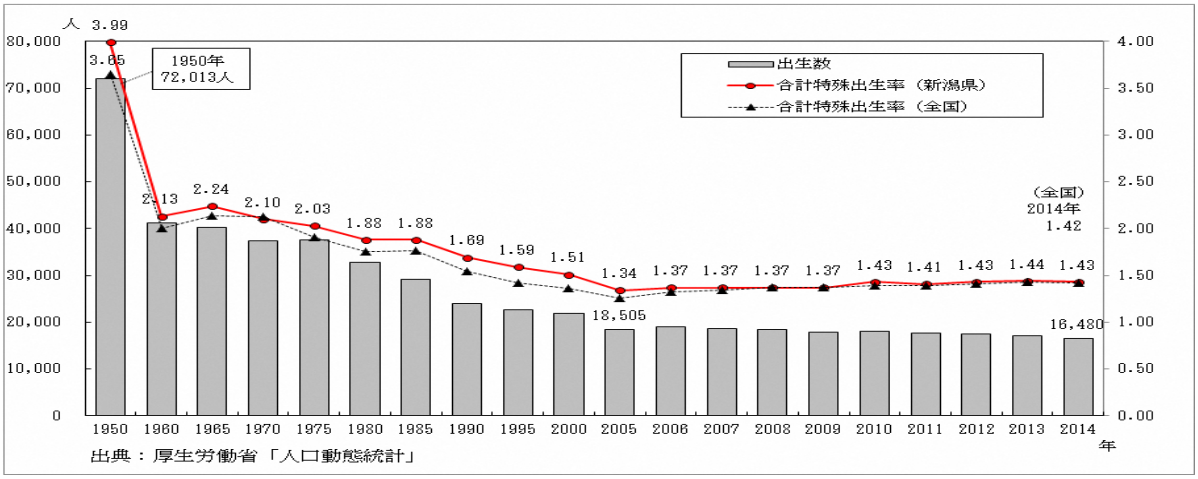


イ　合計特殊出生率と出生数の推移

本県の合計特殊出生率（※）は、1970 年代中頃までは 2.0 を超えていたが、年々低下を続け、2005（平成 17）年には 1.34 まで低下したものの、その後、わずかながら改善し、2014（平成 26）年は 1.43 となっている。

出生数は、合計特殊出生率の改善傾向にもかかわらず、15 歳～49 歳の女性人口の減少もあって、近年も減少を続け、2014（平成 26）年は、合計特殊出生率が一番低かった 2005（平成 17）年の 18,505 人を下回る 16,480 人となっている（図表３）。

図表３　合計特殊出生率と新潟県の出生数の推移



※　合計特殊出生率：「15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、１人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

ウ　出生数の減少の要因

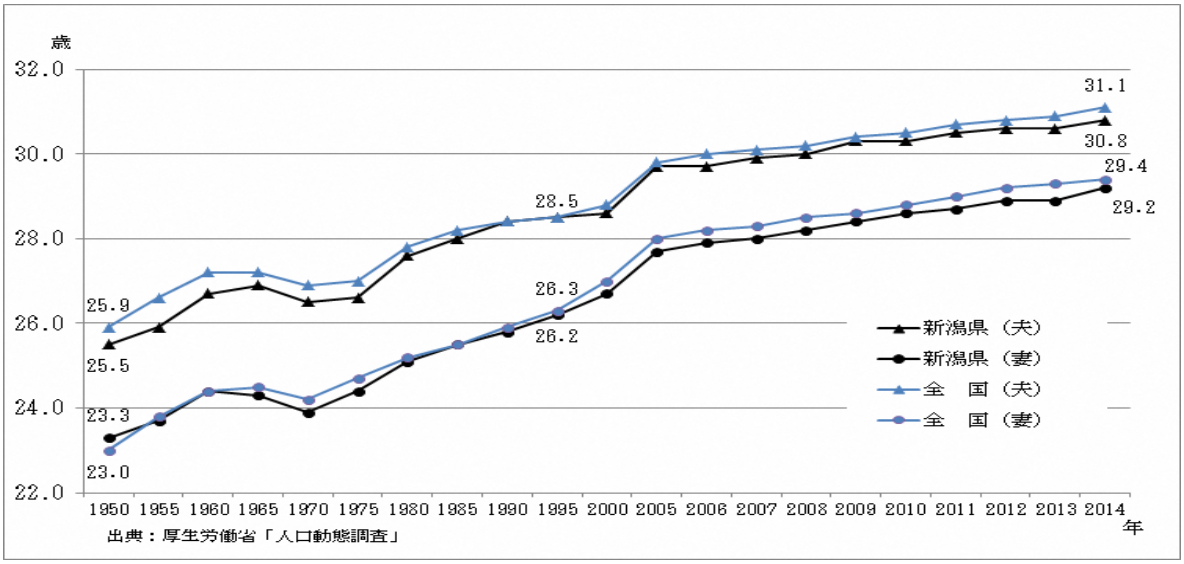
出生数の減少の要因として、未婚化や晩婚化・晩産化が挙げられる。

加えて、特に若年層の女性の転出超過が本県の出生数の減少に拍車をかける要因となっている。（「（３）社会増減の状況」参照）

①平均初婚年齢の推移

本県における平均初婚年齢は、全国平均をやや下回るものの、全国と同様に、戦後ほぼ一貫して上昇を続け、2014（平成 26）年は、夫 30.8 歳、妻 29.2 歳で、1995（平成 7）年と比べ、夫 2.3 歳、妻 3.0 歳上昇している（図表４）。

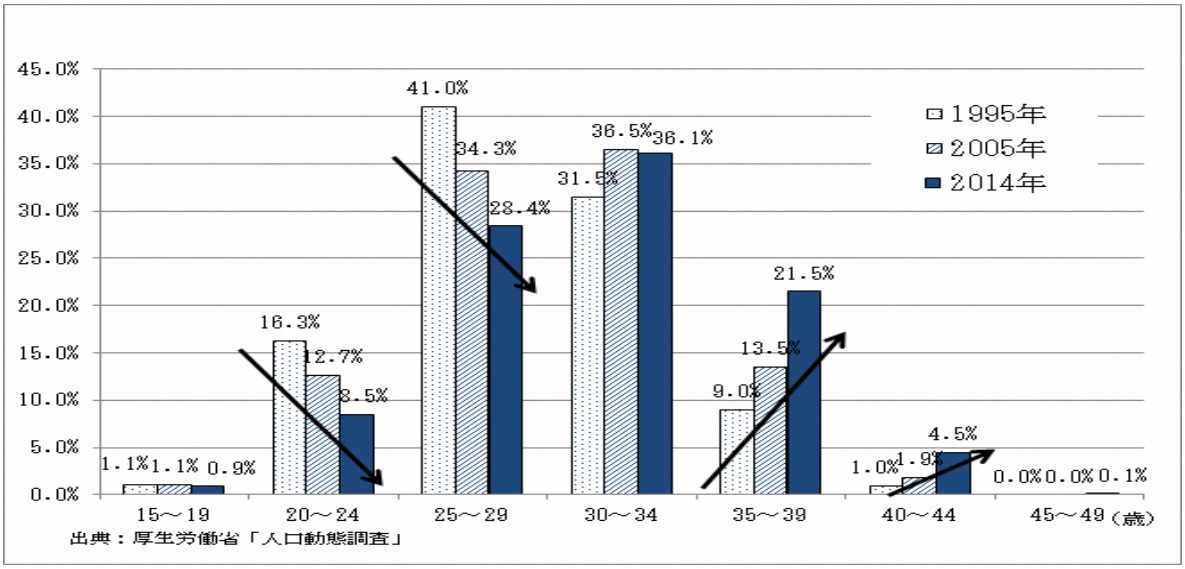
図表４　平均初婚年齢の推移（新潟県及び全国）



②出生の母年齢５歳階級別の割合

本県における母親の出産年齢（５歳階級別）をみると、女性の平均初婚年齢の上昇に伴い、20 代の割合が低下する反面、30 代後半から 40 代前半の割合が高くなっており、晩産化が進んでいる（図表５）。

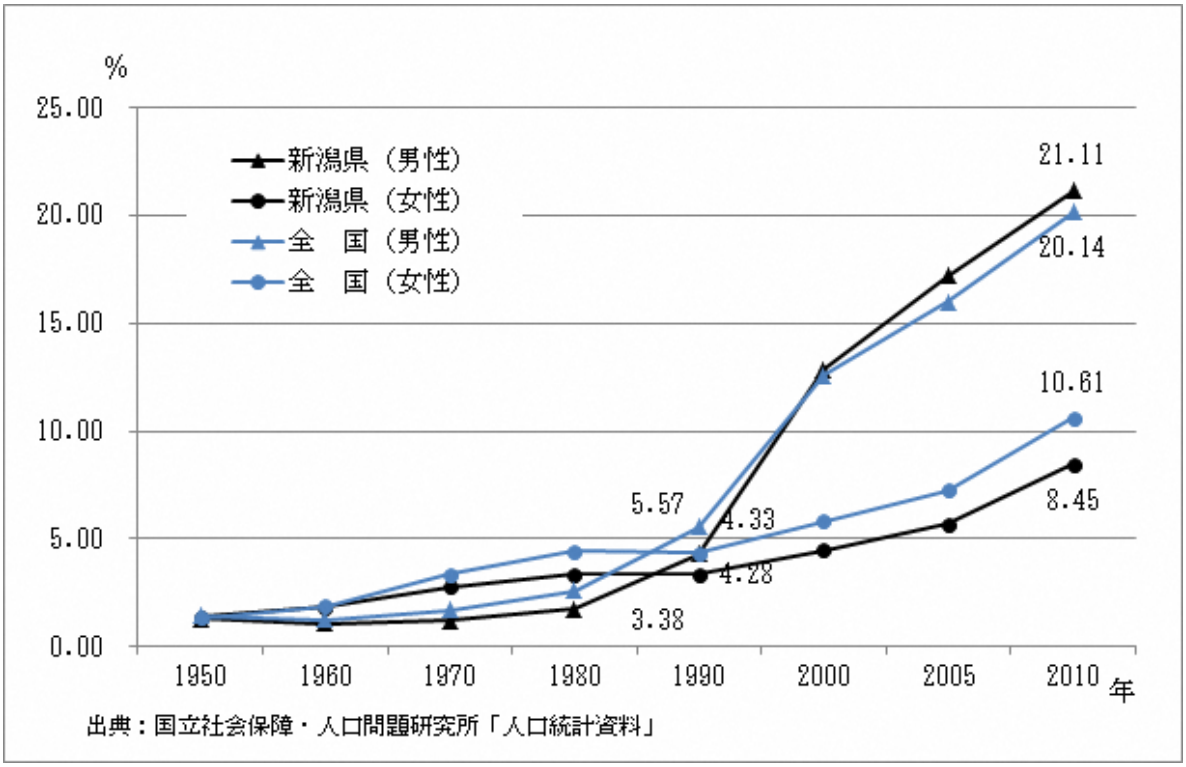
図表５　新潟県における出生の母年齢５歳階級別の割合



③生涯未婚率の推移

本県における生涯未婚率（※）は、男性、女性ともに、1960 年までは１％台であったものが、2010（平成 22）年には、男性は 21.11％、女性は 8.45％と、1990（平成２）年以降急激に上昇している（図表６）。

図表６　新潟県の生涯未婚率の推移



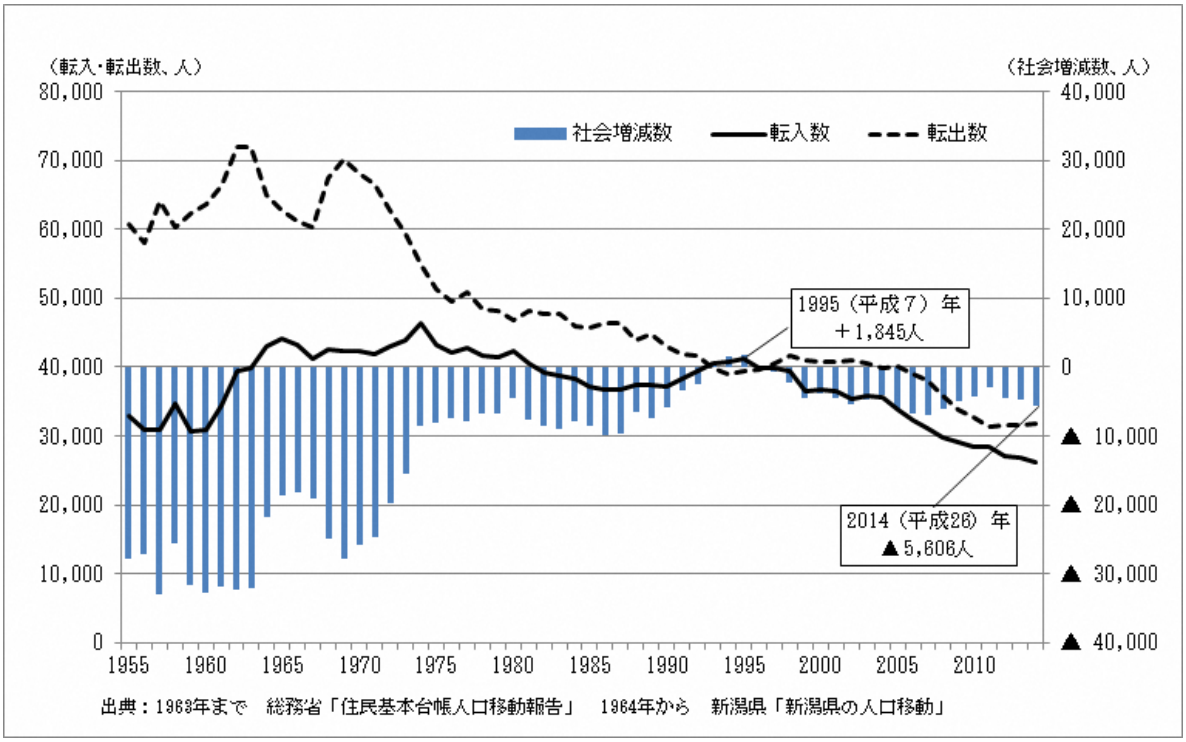
※　生涯未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値から 50 歳時の未婚率を算出したもの

（３）社会増減の状況

ア　社会増減の推移

本県の社会増減は、バブル経済崩壊後の 1993（平成５）年から 1996（平成８）年を除き一貫して転出超過の状態となっている。高度経済成長期（1955～1973 年）には、最大７万人を超える転出があり、３万人を超える大幅な転出超過となっていたが、近年は、東日本大震災のあった 2011（平成 23）年を除き、４～５千人台の転出超過となっている（図表７）。

図表７　新潟県の社会増減の推移



イ　転出超過の要因

本県の転出超過の要因として、「職業」や「学業」を理由とした若者の東京圏等への転出が挙げられる。

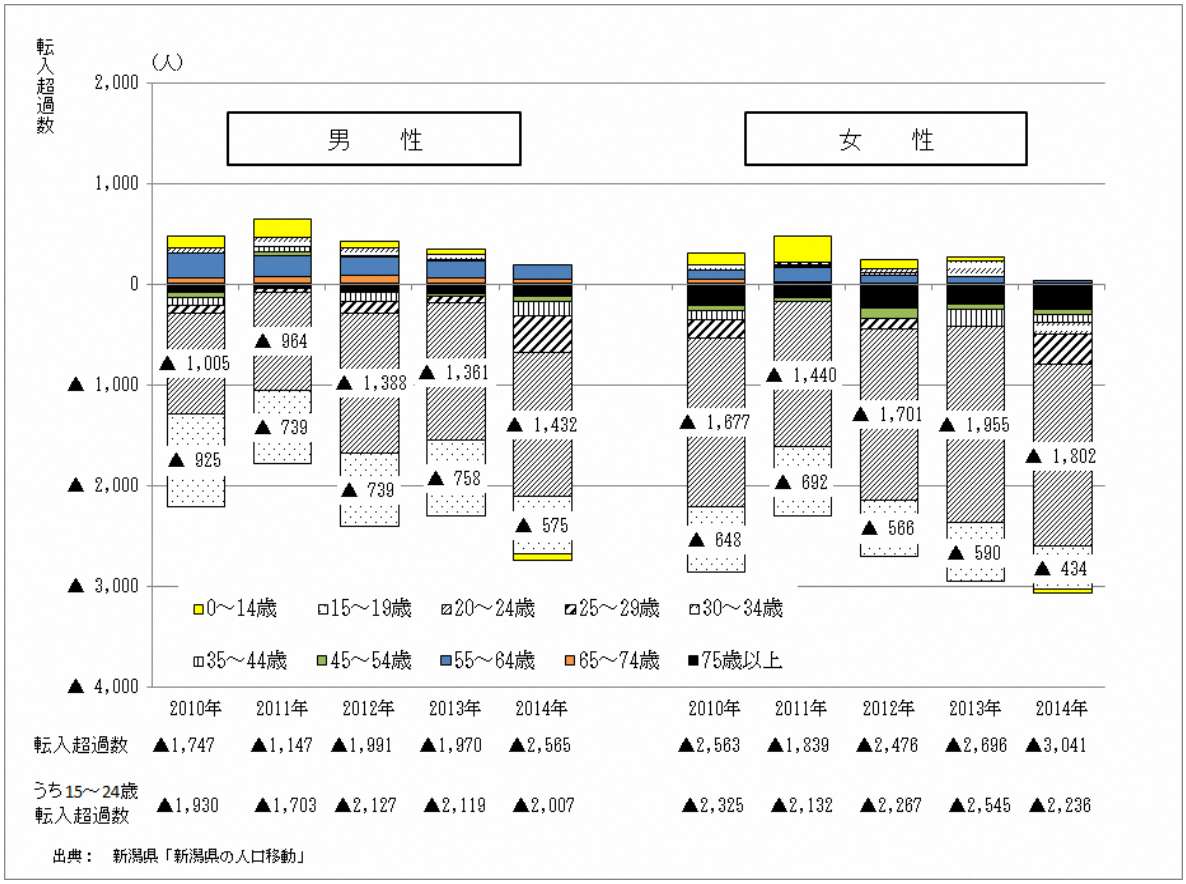
①年齢別・理由別の人口移動の状況

転出超過の多い年齢階級は、「20～24 歳」、次いで「15～19 歳」と、若年層が際立って多く、男女別の転出超過数では、女性が男性を上回っている。

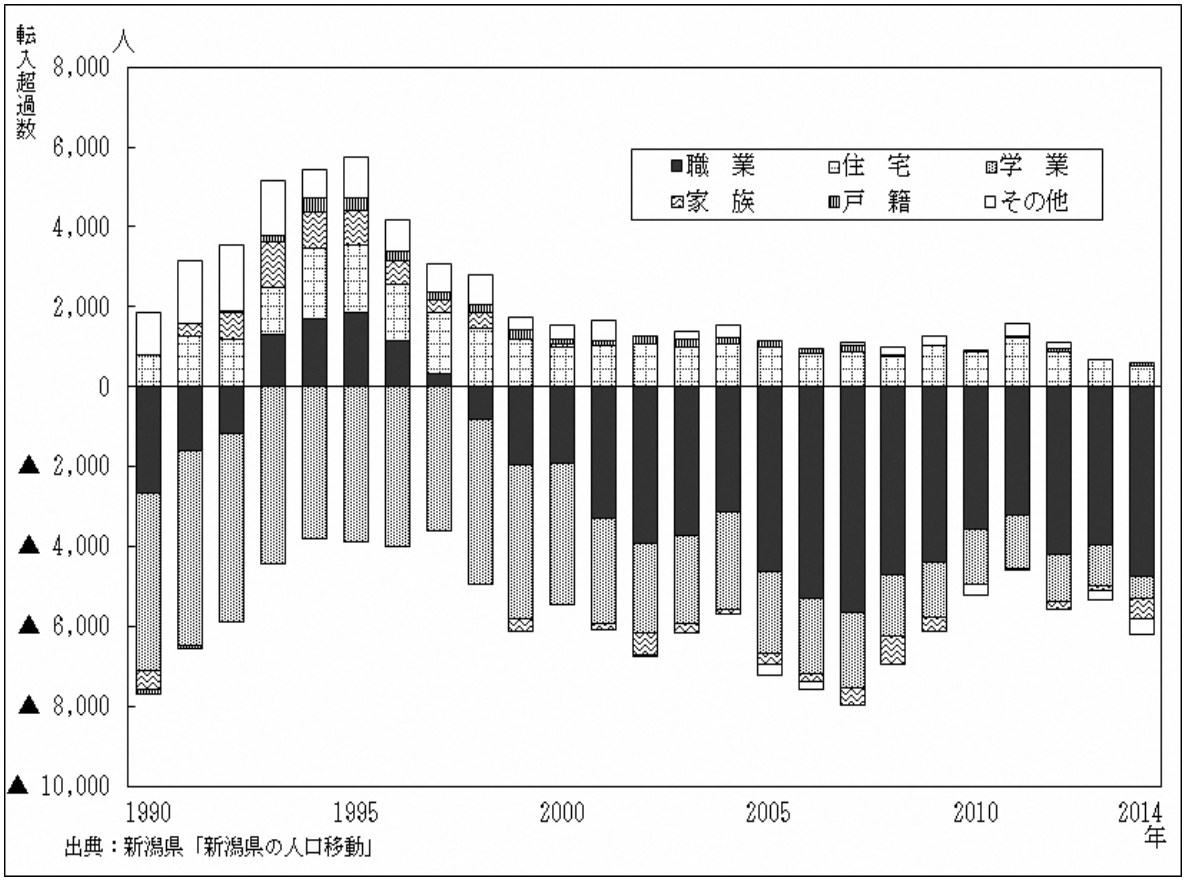
また、転入超過の多い年齢層は、「55～64 歳」となっており、定年後、本県に帰る方や移住する方が一定程度いることが背景にあると考えられる（図表８）。

理由別では、「職業」、次いで「学業」の転出超過が多くなっており、年齢別の状況と合わせてみると、大学等への進学や大学等卒業後の就職を機に、県外に転出するケースが多いと考えられる（図表９）。

図表８　新潟県の男女別・年齢階級別の人口移動の状況



図表９　新潟県の理由別の人口移動の状況

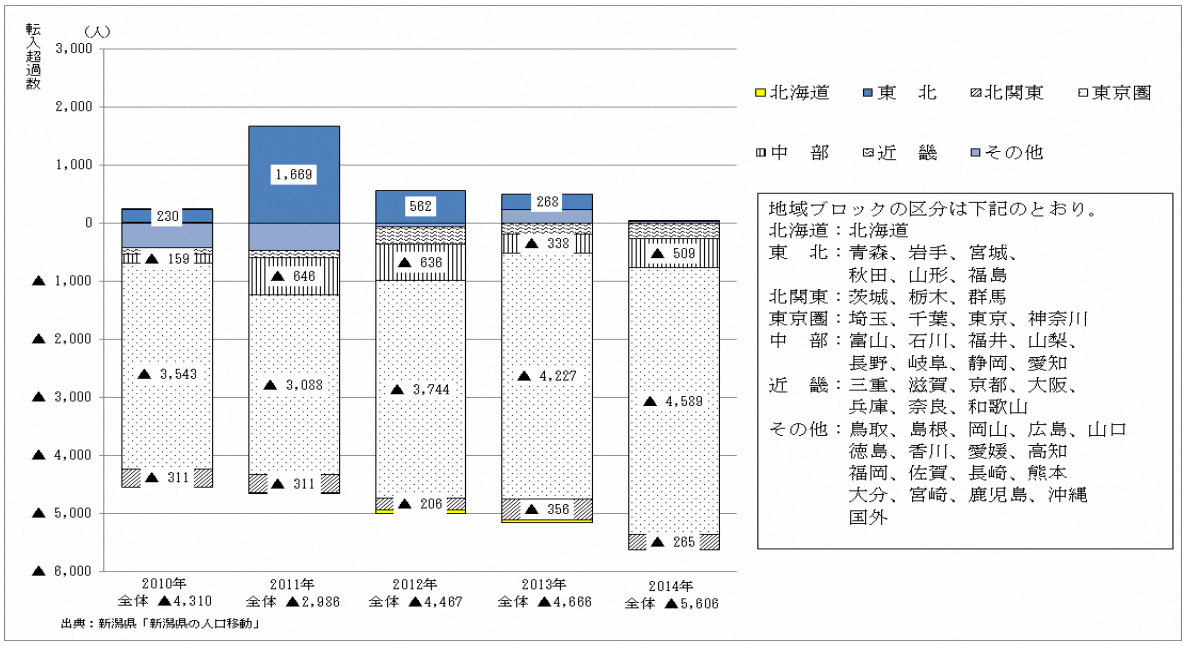


②地域ブロック別の人口移動の状況

直近５か年の状況をみると、転出超過となっている地域ブロックは、「東京圏」が一番多く、次いで「中部」、「近畿」となっている。

地域ブロック別で唯一、直近５か年すべて転入超過となっている「東北」も、2014（平成 26）年にはわずか４人の転入超過と均衡状態となっている（図表 10）。

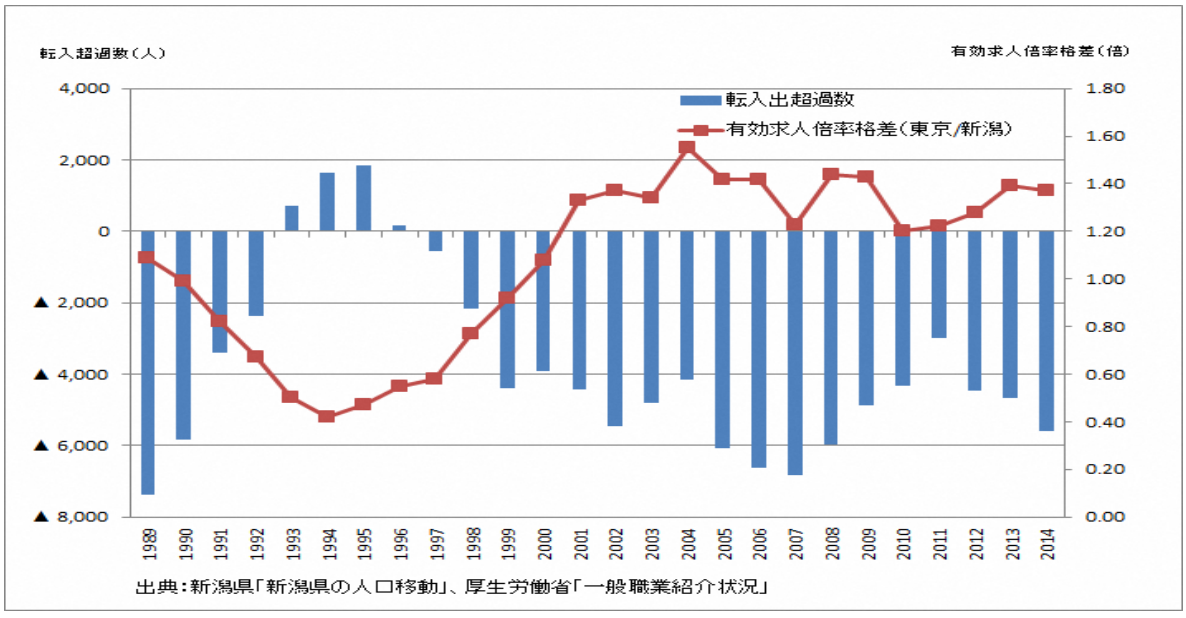
図表 10　新潟県の地域ブロック別の人口移動の状況



③雇用情勢と社会増減の状況

本県の社会増減を雇用情勢に着目してみると、本県の社会増減は、本県と東京都の有効求人倍率の格差と相関関係が見られる（図表 11）。

図表 11　転入出超過数と有効求人倍率格差の推移

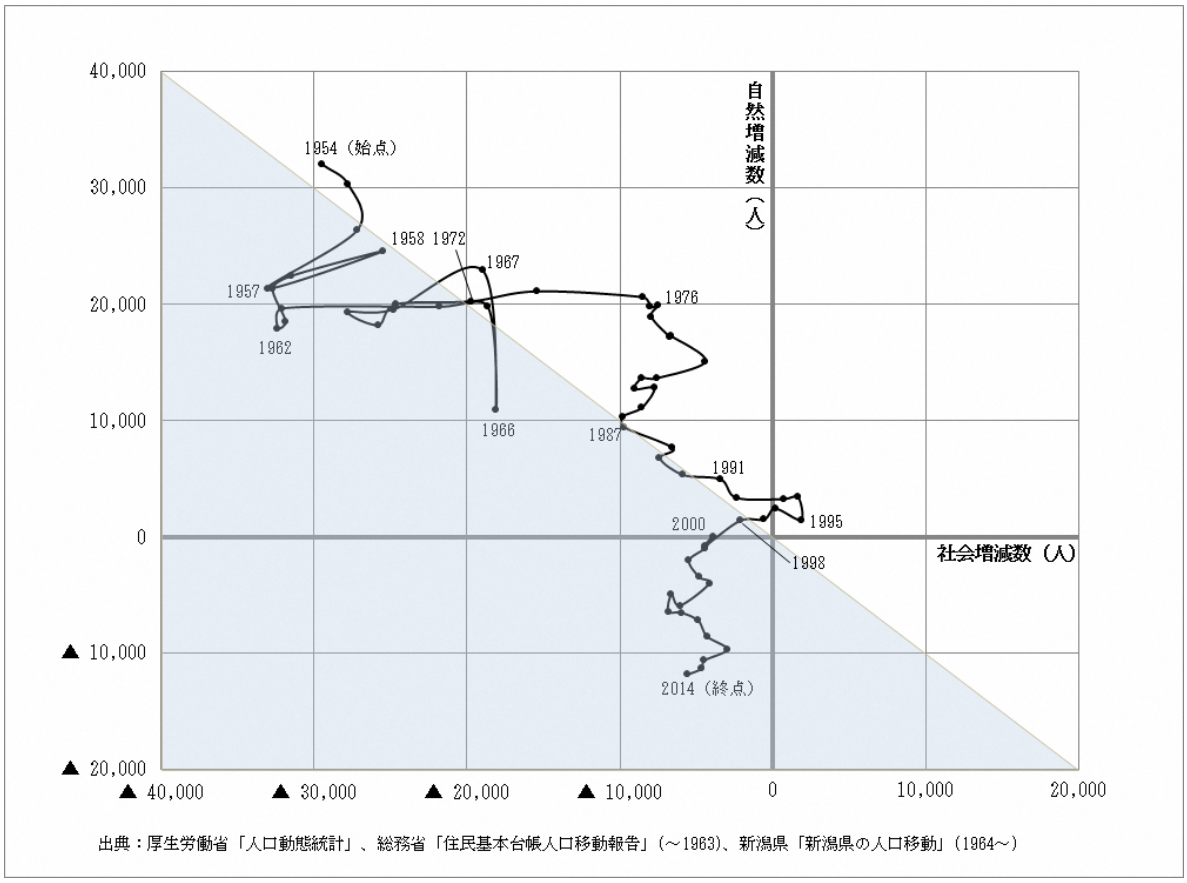


（４）本県人口への自然増減と社会増減の影響

本県では、バブル経済崩壊後の 1993（平成５）年から 1996（平成８）年に「自然増」、「社会増」となった以外は、1950 年代から 1990 年代後半まで、一貫して「自然増」、「社会減」となっていたが、2000 年頃からは「自然減」、「社会減」の状態となっており、急激な人口減少局面に入ってきている。

人口の増減でみると、1950 年後半から 1970 年前半の高度経済成長期には、大幅な社会減に伴い人口が減少していたが、高度経済成長期が終わると、社会減の減少に伴い 1990 年代後半まで、概ね人口増加が続いた。2000 年頃からは、「自然増」から「自然減」に転じ、社会減と合わせ、人口減少が続いている（図表 12）。

図表 12　新潟県人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」（～1963）、新潟県「新潟県の人口移動」（1964～）

２．将来推計人口の分析

（１）将来人口の予想

ア　将来人口の推計

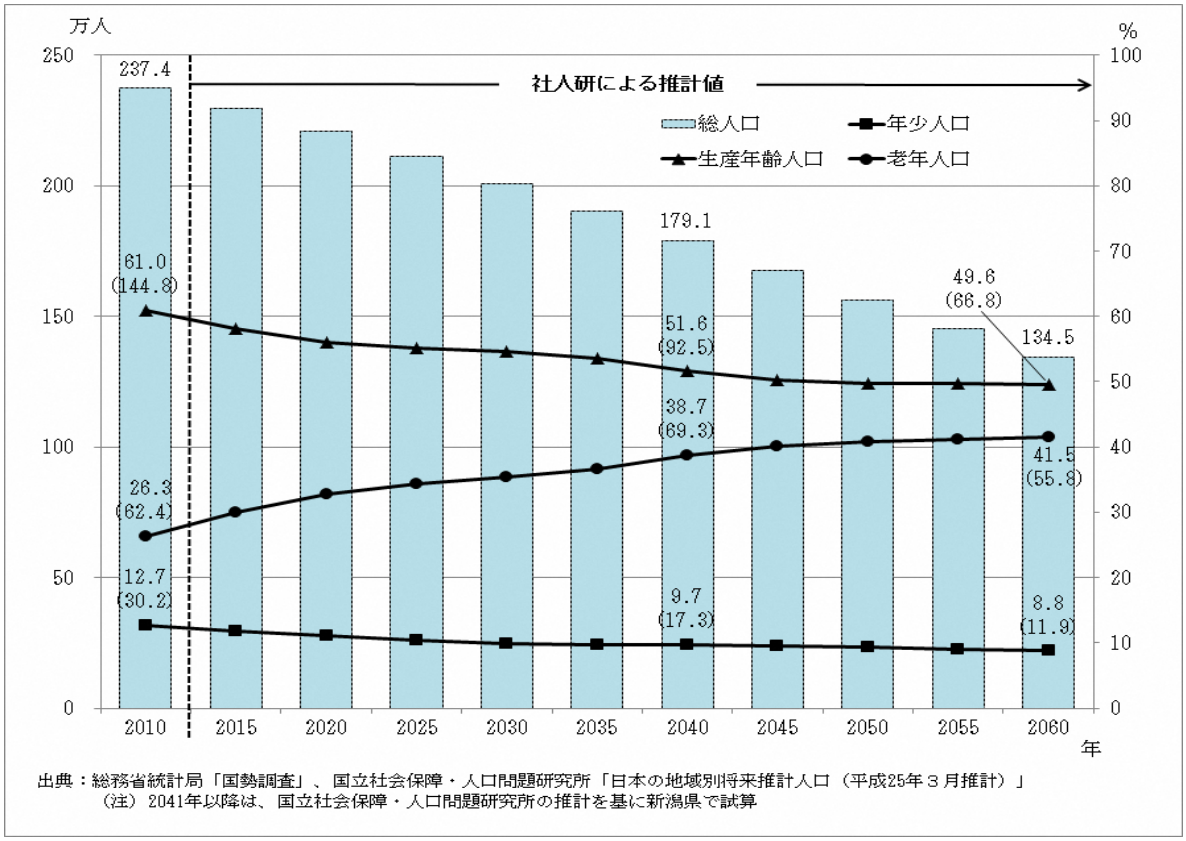
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、本県の人口は、今後も減少を続け、2040（平成 52）年には約 179 万人と推計される。

また、社人研の推計を基に試算すると、2060（平成 72）年には約 134 万人にまで減少すると見込まれる（図表 13）。

イ　年齢３区分別人口の推計

年齢３区分別の人口比率は、年少人口（０～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の比率がそれぞれ低下する一方、老年人口（65 歳以上）の比率が上昇を続け、2060（平成 72）年には、年少人口が 8.8%（11.9 万人）、生産年齢人口が 49.6%（66.8 万人）、老年人口が 41.5%（55.8 万人）と見込まれる（図表 13）。

図表 13　新潟県の将来人口・年齢３区分別人口の推計



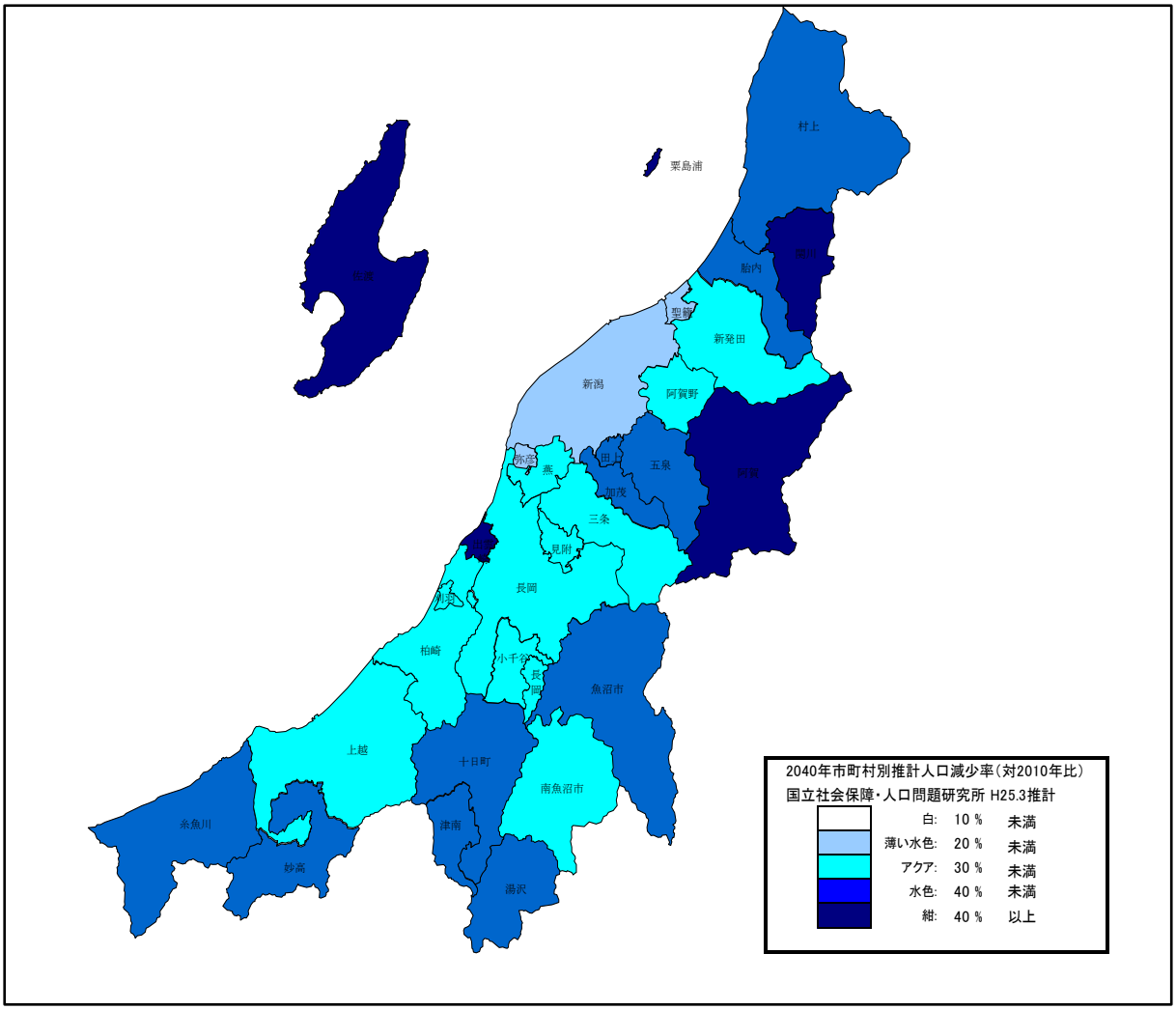
出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年３月推計）」
（注）2041年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に新潟県で試算

ウ　県内市町村の将来の人口増減

社人研の推計によると、2040（平成 52）年の県内市町村の人口は、2010（平成 22）年に比べ、すべての市町村で人口減少が見込まれる。

減少率別では、10%以上 20 未満が３市町村、20%以上 30%未満が 11 市村、30%以上 40%未満が 11 市町、40%以上が５市町村で、離島や中山間地域の市町村の減少率が高くなっている（図表 14）。

図表 14　県内市町村の 2040 年の人口減少率（2010 年比較）



（２）人口減少による地域社会への影響

前述のように本県の人口が減少していくことになれば、地域経済・地域社会への深刻な影響が懸念される。

ア　地域経済への影響

人口減少に伴う個人消費、地域内消費の縮小や、労働力人口の減少などにより、地域経済の縮小が懸念される。

［新潟県家計消費の見通し試算］※1

2012（平成 24）年　4 兆 9,948 億円　→　2040（平成 52）年　3 兆 8,328 億円

（2012 年比　▲23.3%）

［新潟県労働力人口（15～64 歳）の見通し試算］※2

2010（平成 22）年　110 万人　→　2040（平成 52）年　70 万人

（2010 年比　▲35.9%）

イ　地域生活への影響

利用者の減少により、小売店や飲食店、医療機関、教養・娯楽施設などが撤退し、日常生活が不便になることが懸念される。

また、地域活動の担い手の減少により、自治会や消防団などの地域の主体的な活動に支障を来すことや、地域の伝統行事や祭りなどの衰退が懸念される。

［県内小売業事業所数の見通し試算］※3

2012（平成 24）年　23.6 千所　→　2040（平成 52）年　18 千所

（2012 年比　▲23.7%）

ウ　公共交通機関への影響

利用者の減少により、鉄道やバスなどの公共交通機関の減便や路線廃止などが懸念される。

［県内バス輸送人員の見通し試算］※4

2010（平成 22）年　41.5 百万人　→　2040（平成 52）年　31.3 百万人

（2010 年比　▲24.6%）

エ　地域医療・介護等への影響

総人口に占める高齢者の割合の増加に伴い、医療や介護サービスを支える人材の確保が困難になることや、社会保障費の増加に対する現役世代の負担の増大などが懸念される。

※１　総務省「国勢調査」、新潟県「県民経済計算」、社人研「将来推計人口」から試算

※２　総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口」から試算

※３　総務省「国勢調査」、「経済センサス」、経済産業省「商業統計」、社人研「将来推計人口」から試算

※４　国土交通省「自動車輸送統計年報」、社人研「将来推計人口」から試算